

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年8月9日 |
| 【中間会計期間】 | 第48期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日） |
| 【会社名】 | Y K T 株式会社 |
| 【英訳名】 | YKT CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 柳 崇博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木五丁目7番5号 |
| 【電話番号】 | 03（3467）1251（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営本部長 山本 庸一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木五丁目7番5号 |
| 【電話番号】 | 03（3467）1251（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営本部長 山本 庸一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第47期中 | 第48期中 | 第47期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自2023年 1月1日 至2023年 6月30日 | 自2024年 1月1日 至2024年 6月30日 | 自2023年 1月1日 至2023年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,829,772 | 5,050,052 | 12,882,942 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 406,103 | 82,830 | 455,293 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円) | 276,070 | 63,175 | 304,480 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 377,534 | 113,259 | 391,336 |
| 純資産額 (千円) | 8,082,618 | 8,096,546 | 8,096,844 |
| 総資産額 (千円) | 13,815,669 | 13,766,947 | 12,436,402 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円) | 23.78 | 5.44 | 26.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.1 | 58.5 | 64.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,613,988 | 288,174 | 2,226,492 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 20,798 | 4,243 | 29,073 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 123,676 | 279,385 | 716,906 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 5,760,101 | 4,872,238 | 4,771,495 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第47期中間連結会計期間及び第47期は潜在株式が存在しないため、第48期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際競争の長期化により原材料価格の高騰が続く中、半導体設備投資の増加や個人消費の回復、企業業績の向上などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国経済減速の影響を受けた生産の減少や、歴史的な円安水準の推移により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、中国経済の減速等により生産の停滞が見られ、設備投資計画にも慎重な姿勢が見られました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は50億5千万円（前年同期比35.5%減）となりました。損益面では、売上総利益の減少により、営業損失8千6百万円（前年同期は営業利益3億9千万円）、経常損失8千2百万円（前年同期は経常利益4億6百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失6千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億7千6百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器販売は、中国市場での受注環境は改善傾向にあり、輸出販売が回復基調に推移しておりますが、工具研削盤等の工作機械の国内販売は販売先の生産量に伸びがないことから、設備投資は緩やかな回復に留まっております。その結果、当セグメントの売上高は45億4千4百万円（前年同期比37.2%減）、営業損失1億5千3百万円（前年同期は営業利益2億8千9百万円）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は光通信機器が減少し、当セグメントの売上高は5億6百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益6千5百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千万円増加し、137億6千6百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が2億4千万円減少しましたが、商品残高が14億8千3百万円増加し、売掛金の回収、消費税の還付等により、現金及び預金が1億円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千万円増加し、56億7千万円となりました。これは主として、長期借入金が1億5千8百万円減少したことと、未払法人税等が3千4百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が10億5百万円増加し、その他流動負債が前受金の増加などにより5億3千1百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と同水準となっており、80億9千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億7千9百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4千3百万円増加したことと、繰延ヘッジ損益が2千万円増加したことと、為替換算調整勘定が1億1千1百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、当中間連結会計期間末残高は48億7千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億8千8百万円(前年同期比89.0%減)となりました。これは主として、棚卸資産の増加額が14億5千9百万円となりましたが、仕入債務の増加額が9億6千3百万円となったことと、売上債権の減少額が2億9千万円、前受金の増加や未収消費税の減少などにより、その他の増加額が4億9千4百万円になったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4百万円(前年同期比79.6%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が4百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億7千9百万円(前年同期比125.9%増)となりました。これは主として、長期借入金による収入額が4億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が5億5千8百万円、配当金の支払額が1億1千5百万円あったことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2024年8月9日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 11,906,880 | 11,906,880 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 11,906,880 | 11,906,880 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2024年1月1日～ 2024年6月30日 | - | 11,906 | - | 1,389,836 | - | 1,373,361 |

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---------------|---------------------|---------------|---|
| 山本 久子 | 東京都渋谷区 | 2,423 | 20.88 |
| 山本 庸一 | 東京都世田谷区 | 1,929 | 16.62 |
| 株式会社 S B I 証券 | 東京都港区六本木 1 - 6 - 1 | 156 | 1.35 |
| 井元 英裕 | 東京都港区 | 124 | 1.07 |
| 浅野 利広 | 山形県山形市 | 122 | 1.06 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都南区南青山 2 - 6 - 21 | 121 | 1.04 |
| 品川 次郎 | 東京都渋谷区 | 100 | 0.86 |
| Y K T 社員持株会 | 東京都渋谷区代々木 5 - 7 - 5 | 97 | 0.84 |
| 伊藤 緑朗 | 東京都杉並区 | 95 | 0.82 |
| 渡邊 紘子 | 東京都東大和市 | 85 | 0.74 |
| 計 | | 5,256 | 45.28 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己株式) 普通株式 298,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,570,500 | 115,705 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 38,380 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,906,880 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 115,705 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| Y K T 株式会社 | 東京都渋谷区代々木 5-7-5 | 298,000 | - | 298,000 | 2.50 |
| 計 | - | 298,000 | - | 298,000 | 2.50 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東光監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年6月30日) |
|----------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,771,495 | 4,872,238 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,586,266 | 1,345,289 |
| 商品 | 1,021,339 | 2,505,313 |
| その他 | 798,747 | 775,397 |
| 貸倒引当金 | 1,215 | 705 |
| 流動資産合計 | 8,176,634 | 9,497,534 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 859,905 | 843,205 |
| 土地 | 1,189,738 | 1,189,738 |
| その他（純額） | 57,267 | 45,557 |
| 有形固定資産合計 | 2,106,911 | 2,078,502 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,912 | 4,847 |
| 無形固定資産合計 | 4,912 | 4,847 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 299,725 | 358,793 |
| 投資不動産（純額） | 1,650,338 | 1,636,156 |
| その他 | 197,879 | 191,114 |
| 投資その他の資産合計 | 2,147,943 | 2,186,063 |
| 固定資産合計 | 4,259,767 | 4,269,413 |
| 資産合計 | 12,436,402 | 13,766,947 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 553,210 | 1,558,414 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 944,728 | 876,398 |
| 未払法人税等 | 52,531 | 17,891 |
| その他 | 523,320 | 1,055,052 |
| 流動負債合計 | 2,073,789 | 3,507,756 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,902,096 | 1,812,002 |
| 退職給付に係る負債 | 316,379 | 308,652 |
| その他 | 47,292 | 41,990 |
| 固定負債合計 | 2,265,768 | 2,162,645 |
| 負債合計 | 4,339,558 | 5,670,401 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,389,836 | 1,389,836 |
| 資本剰余金 | 1,997,995 | 1,997,995 |
| 利益剰余金 | 4,384,075 | 4,204,810 |
| 自己株式 | 86,584 | 86,617 |
| 株主資本合計 | 7,685,324 | 7,506,025 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130,821 | 174,718 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,279 | 40,447 |
| 為替換算調整勘定 | 214,402 | 325,976 |
| その他の包括利益累計額合計 | 365,503 | 541,142 |
| 非支配株主持分 | 46,016 | 49,377 |
| 純資産合計 | 8,096,844 | 8,096,546 |
| 負債純資産合計 | 12,436,402 | 13,766,947 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,829,772 | 5,050,052 |
| 売上原価 | 6,378,079 | 4,078,946 |
| 売上総利益 | 1,451,692 | 971,106 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,060,848 | 1,057,586 |
| 営業利益又は営業損失() | 390,843 | 86,480 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,944 | 2,313 |
| 受取配当金 | 4,761 | 5,682 |
| 仕入割引 | 26,587 | 27,968 |
| 不動産賃貸料 | 49,200 | 49,200 |
| 補助金収入 | 13,805 | - |
| その他 | 2,384 | 2,422 |
| 営業外収益合計 | 100,684 | 87,587 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,148 | 12,466 |
| 不動産賃貸費用 | 47,067 | 17,190 |
| 為替差損 | 22,976 | 51,274 |
| その他 | 1,231 | 3,005 |
| 営業外費用合計 | 85,423 | 83,937 |
| 経常利益又は経常損失() | 406,103 | 82,830 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失() | 406,103 | 82,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101,056 | 6,560 |
| 法人税等調整額 | 25,048 | 27,010 |
| 法人税等合計 | 126,104 | 20,449 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 279,998 | 62,380 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 3,928 | 795 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() | 276,070 | 63,175 |

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 中間純利益又は中間純損失() | 279,998 | 62,380 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,747 | 43,896 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,328 | 20,168 |
| 為替換算調整勘定 | 66,459 | 111,574 |
| その他の包括利益合計 | 97,535 | 175,639 |
| 中間包括利益 | 377,534 | 113,259 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 370,141 | 109,898 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 7,393 | 3,360 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失() | 406,103 | 82,830 |
| 減価償却費 | 27,861 | 28,127 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,706 | 7,996 |
| 支払利息 | 14,148 | 12,466 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,093,246 | 290,705 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 528,461 | 1,459,012 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 271,708 | 963,900 |
| その他 | 1,035,556 | 494,637 |
| 小計 | 2,824,962 | 239,998 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,715 | 8,005 |
| 利息の支払額 | 14,446 | 12,577 |
| 法人税等の支払額 | 207,838 | 53,905 |
| 法人税等の還付額 | 2,595 | 106,653 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,613,988 | 288,174 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 25,176 | 4,264 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 199 | - |
| その他 | 4,578 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,798 | 4,243 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 625,984 | 558,424 |
| 配当金の支払額 | 92,373 | 115,626 |
| その他 | 5,319 | 5,334 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 123,676 | 279,385 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 62,535 | 96,198 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,532,049 | 100,743 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,228,051 | 4,771,495 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,760,101 | 4,872,238 |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年6月30日) |
|------|--------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 5,787千円 | 3,823千円 |
| 支払手形 | 6,595千円 | -千円 |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|--------|--|--|
| 給与手当 | 349,036千円 | 361,195千円 |
| 退職給付費用 | 27,200千円 | 26,633千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 5,760,101千円 | 4,872,238千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,760,101千円 | 4,872,238千円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,871 | 8.00 | 2022年12月31日 | 2023年3月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2024年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 116,089 | 10.00 | 2023年12月31日 | 2024年3月27日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5.00円(創業100周年記念配当)が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 電子機器及び 工作機械等 | 光電子装置 | 計 | 調整額(注)1 | 中間連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------|-----------|---------|--------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,240,760 | 589,011 | 7,829,772 | - | 7,829,772 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 4,935 | 4,935 | 4,935 | - |
| 計 | 7,240,760 | 593,946 | 7,834,707 | 4,935 | 7,829,772 |
| セグメント利益 | 289,251 | 100,211 | 389,463 | 1,380 | 390,843 |

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 電子機器及び 工作機械等 | 光電子装置 | 計 | 調整額(注)1 | 中間連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------|-----------|---------|--------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,544,356 | 505,695 | 5,050,052 | - | 5,050,052 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 974 | 974 | 974 | - |
| 計 | 4,544,356 | 506,669 | 5,051,026 | 974 | 5,050,052 |
| セグメント利益又は損失 | 153,238 | 65,377 | 87,860 | 1,380 | 86,480 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------|-----------------|---------|-----------|
| | 電子機器及び 工作機械等 | 光電子装置 | |
| 電子機器 | 4,345,462 | - | 4,345,462 |
| 工作機械 | 1,540,467 | - | 1,540,467 |
| 測定機器 | 224,037 | - | 224,037 |
| 産業機械 | 2,100 | - | 2,100 |
| 光電子装置 | - | 589,011 | 589,011 |
| 部品・技術サービス | 1,128,693 | - | 1,128,693 |
| 顧客との契約から生じた収益 | 7,240,760 | 589,011 | 7,829,772 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 7,240,760 | 589,011 | 7,829,772 |

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------|-----------------|---------|-----------|
| | 電子機器及び 工作機械等 | 光電子装置 | |
| 電子機器 | 2,865,435 | - | 2,865,435 |
| 工作機械 | 590,281 | - | 590,281 |
| 測定機器 | 238,450 | - | 238,450 |
| 産業機械 | 106,940 | - | 106,940 |
| 光電子装置 | - | 505,695 | 505,695 |
| 部品・技術サービス | 743,249 | - | 743,249 |
| 顧客との契約から生じた収益 | 4,544,356 | 505,695 | 5,050,052 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 4,544,356 | 505,695 | 5,050,052 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日) |
|--|--|--|
| 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () | 23円78銭 | 5円44銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 () (千円) | 276,070 | 63,175 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円) | 276,070 | 63,175 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 11,608,978 | 11,608,896 |

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。又、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純
損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

東京都新宿区

指定社員 公認会計士 佐藤 明充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝 伸一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。